

平成29年度 財務書類 4表を公表します

市民の皆さんに財政状況をより分かりやすく説明し、財政運営の効率化・適正化を図ることなどを目的に、平成29年度の財務書類を作成しました。本市では平成28年度決算から国の「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。今回は一般会計等（一般会計と土地区画整理事業特別会計の合算）の財務書類4表の概要を公表します。

詳しくは、財政課、公文書館、市ホームページでご覧になれます。 **問合せ** 財政課財政係（内線2422）

※ 市民1人当たりの額は、人口153,714人（平成30年3月31日現在）で算出しています。
 ※ 数値については端数処理の関係により、合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表

現金や基金、施設などの市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを表したものです。

<p>資産 1,818億3,696万円</p> <p>道路や学校など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金などの将来現金化が可能な財産です。行政サービスを提供する過程での運用状態を表しています。</p> <p>(内訳) ●固定資産 1,739億1,861万円 道路、公園、学校など</p> <p>●流動資産 79億1,835万円 現金・預金、市税未収金など</p>	<p>負債 546億9,138万円（資産の30.1%）</p> <p>借金（地方債）や、将来支払う職員の退職金（退職給付引当金）など、将来世代の負担を表しています。</p> <p>(内訳) ●固定負債 491億1,846万円 地方債（償還予定1年超）、退職手当引当金など</p> <p>●流動負債 55億7,292万円 地方債（翌年度償還予定）、賞与等引当金など</p>
<p>純資産 1,271億4,557万円（資産の69.9%）</p> <p>現在までの世代が負担したものや、既に国や県が負担した将来返済しなくてよい財源です。正味の資産を表しています。</p>	
<p>資産合計 1,818億3,696万円</p>	<p>負債および純資産合計 1,818億3,696万円</p>

2 行政コスト計算書

経常的な活動に伴う費用（行政コスト）と使用料・手数料などの収入（収益）を表しています。

従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費についても計上しています。

経常費用(A)	446億2,155万円
行政サービスを提供するために要した費用です。	
(内訳) ●業務費用	194億7,249万円
職員給与費、物品購入費、減価償却費など	
●移転費用	251億4,905万円
各種団体への補助金、児童手当など	
経常収益(B)	13億8,832万円
市民の皆さんが行政サービス利用時に支払った使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	432億3,322万円
臨時損失(D)	3億4,338万円
臨時利益(E)	5,360万円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	435億2,301万円

3 純資産変動計算書

「1 貸借対照表」の純資産が1年間にどのように増減したのかを表したものです。

平成28年度末純資産残高(A)	1,282億1,251万円
平成29年度純資産変動額(B)	△10億6,693万円
(内訳) ●純行政コスト	△ 435億2,301万円
●税収等	314億2,480万円
税収、社会保険料など	
●国県等補助金	101億1,849万円
国・県からの補助金収入	
●その他	9億1,279万円
平成29年度末純資産残高(A)+(B)	1,271億4,557万円

4 資金収支計算書

1年間のどのような活動で資金を必要としたのか、現金の増減を表したものです。

平成28年度末資金残高(A)	39億9,332万円
平成29年度資金収支額(B)	△24億6,697万円
(内訳) ●業務活動収支	24億9,904万円
●投資活動収支	△36億6,482万円
●財務活動収支	△13億119万円
平成29年度末資金残高(C)=(A)+(B)	15億2,635万円
平成28年度末歳計外現金残高(D)	6億1,338万円
平成29年度歳計外現金増減額(E)	△444万円
平成29年度末歳計外現金残高(F)=(D)+(E)	6億894万円
平成29年度末現金預金残高(C)+(F)	21億3,529万円

市民1人当たりの貸借対照表

資産118万3千円	負債 35万6千円
純資産82万7千円	

市民1人当たりの行政コスト

業務費用	12万7千円
移転費用	16万4千円